

# 「平成28年経済センサス - 活動調査」 結果の概要（確報）【佐賀県】

## I 概況

- 1 産業大分類別の状況
- 2 経営組織別の状況
- 3 従業者規模別の状況
- 4 市町別の状況
- 5 付加価値額の状況

## II 統計表

- 表1 産業大分類別事業所数及び従業者数
- 表2 経営組織別事業所数及び従業者数
- 表3 従業者規模別事業所数及び従業者数
- 表4 市町別事業所数及び従業者数
- 表5 産業大分類、都道府県別の付加価値額

○平成28年経済センサス-活動調査の概要

○用語の解説

佐賀県総務部統計分析課



## 利用上の注意

1. この「結果の概要」は、総務省・経済産業省が新たに公表した確報集計結果に基づき作成したものであり、佐賀県が平成29年7月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
6. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
7. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

8. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>

9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「△」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

10. 産業分類名における「別掲」には、主に次の事業内容等が含まれる。

産業分類名		別掲の内容	
分類	名称	分類	品名、事業内容等
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13	家具・装備品
		1521	プラスチック製版
		1695	写真フィルム（乾板を含む）
		2051	手袋
		215	耐火物
		2179	と石
		2199	模造真珠
		2531	歯車
		2739	目盛りのついた三角定規
		2741	注射筒
		2744	義歯
		322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製のものを除く）
		3229	かつら
		3231	時計側
		324	楽器
		325	がん具・運動用具
		326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
		3271	漆器
		3282	畳
		3283	うちわ・扇子・ちょうちん
		3284	ほうき・ブラシ
		3285	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）
		3289	洋傘・和傘・同部分品 魔法瓶
		3292	看板・標識機
		3293	パレット
		3294	モデル・模型
		3295	工業用模型
3296	レコード		
3297	眼鏡		
2971	電気計測器製造業（別掲を除く）	2972	工業計器
		2973	医療用計測器
5225	飲料卸売業（別掲を除く）	5222	酒
		5226	茶
		5227	牛乳
5893	飲料小売業（別掲を除く）	585	酒
		5892	牛乳
		5894	茶
7092	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	7091	映画フィルム賃貸業
7093	貸衣しょう業（別掲を除く）	7091	貸衣しょう業（映画・演劇用のもの）
802	興行場（別掲を除く）、興行団	801	映画劇場
		8032	競馬場
		8041	公営野球場
8041	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	8022	野球場（プロ野球興行用）
		8042	体育館
		8043	ゴルフ場
		8044	ゴルフ練習場
		8045	ボウリング場
		8046	テニス場
		8047	テニス練習場
		8048	フィットネスクラブ アスレチッククラブ
		8061	ビリヤード場
		8091	ダンスホール
90	機械等修理業（別掲を除く）	891	自動車修理業
		793	衣服修理業

11. 経済センサス独自の産業分類と日本標準産業分類との対応は次のとおり。

経済センサスにおける産業分類		日本標準産業分類	
分類	名称	分類	名称
105X	たばこ製造業	1051 1052	たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く） 葉たばこ処理業
1421	洋紙・機械すき和紙製造業	1421 1423	洋紙製造業 機械すき和紙製造業
32A	がん具製造業	3251 3252	娯楽用具・がん具製造業（人形を除く） 人形製造業
32B	運動用具製造業	3253	運動用具製造業
32C	情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）	3296	情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）
32D	他に分類されないその他の製造業	3291 3292 3293 3294 3295 3297 3299	煙火製造業 看板・標識機製造業 パレット製造業 モデル・模型製造業 工業用模型製造業 眼鏡製造業（枠を含む） 他に分類されないその他の製造業
38X	放送業（有線放送業を除く）	381 382	公共放送業（有線放送業を除く） 民間放送業（有線放送業を除く）
39A	情報処理サービス業	3921	情報処理サービス業
39B	情報提供サービス業	3922	情報提供サービス業
39C	その他の情報処理・提供サービス業	3923 3929	市場調査・世論調査・社会調査業 その他の情報処理・提供サービス業
50A	各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）	5011	各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）
50B	その他の各種商品卸売業	5019	その他の各種商品卸売業
52A	米穀類卸売業	5211 5212	米麦卸売業 雑穀・豆類卸売業
52B	野菜・果実卸売業	5213 5214	野菜卸売業 果実卸売業
52C	食肉卸売業	5215	食肉卸売業
52D	生鮮魚介卸売業	5216	生鮮魚介卸売業
52E	その他の農畜産物・水産物卸売業	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
55A	代理商、仲立業	5598	代理商、仲立業
55B	他に分類されないその他の卸売業	5591 5592 5593 5594 5595 5596 5597 5599	金物卸売業 肥料・飼料卸売業 スポーツ用品卸売業 娯楽用品・がん具卸売業 たばこ卸売業 ジュエリー製品卸売業 書籍・雑誌卸売業 他に分類されないその他の卸売業
58A	料理品小売業	5895	料理品小売業
58B	他に分類されない飲食料品小売業	5891 5892 5893 5894 5896 5897 5898 5899	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る） 牛乳小売業 飲料小売業（別掲を除く） 茶類小売業 米穀類小売業 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業 乾物小売業 他に分類されない飲食料品小売業
60A	スポーツ用品小売業	6071	スポーツ用品小売業
60B	がん具・娯楽用品小売業	6072	がん具・娯楽用品小売業
60C	楽器小売業	6073	楽器小売業
60D	花・植木小売業	6093	花・植木小売業
60E	ペット・ペット用品小売業	6096	ペット・ペット用品小売業
60F	中古品小売業（他に分類されないもの）	6097 6098	骨とう品小売業 中古品小売業（骨とう品を除く）
60G	他に分類されないその他の小売業	6091 6092 6094 6095 6099	ホームセンター たばこ・喫煙具専門小売業 建築材料小売業 ジュエリー製品小売業 他に分類されないその他の小売業
62X	銀行業	621 622	中央銀行 銀行（中央銀行を除く）
70A	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	7092	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
70B	他に分類されない物品賃貸業	7091 7093 7099	映画・演劇用品賃貸業 貸衣しょう業（別掲を除く） 他に分類されない物品賃貸業
72A	法律事務所	7211	法律事務所
72B	特許事務所	7212	特許事務所
72C	公認会計士事務所	7241	公認会計士事務所
72D	税理士事務所	7242	税理士事務所
72E	経営コンサルタント業	7281	経営コンサルタント業
72F	純粋持株会社	7282	純粋持株会社
72G	興信所	7291	興信所
72H	他に分類されない専門サービス業	7292 7293 7294 7299	翻訳業（著述家業を除く） 通訳業、通訳案内業 不動産鑑定業 他に分類されない専門サービス業

経済センサスにおける産業分類		日本標準産業分類	
分類	名称	分類	名称
74A	建築設計業	7421	建築設計業
74B	測量業	7422	測量業
74C	その他の土木建築サービス業	7429	その他の土木建築サービス業
75A	会社・団体の宿泊所	7591	会社・団体の宿泊所
75B	他に分類されない宿泊業	7592	リゾートクラブ
		7599	他に分類されない宿泊業
76A	日本料理店	7621	日本料理店
76B	中華料理店	7623	中華料理店
		7624	ラーメン店
76C	焼肉店	7625	焼肉店
76D	その他の専門料理店	7622	料亭
		7629	その他の専門料理店
76E	ハンバーガー店	7691	ハンバーガー店
76F	お好み焼・焼きそば・たこ焼店	7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
76G	他に分類されない飲食店	7699	他に分類されない飲食店
78A	普通洗濯業	7811	普通洗濯業
		7812	洗濯物取次業
78B	リネンサプライ業	7813	リネンサプライ業
79A	葬儀業	7961	葬儀業
79B	結婚式場業	7962	結婚式場業
79C	冠婚葬祭互助会	7963	冠婚葬祭互助会
79D	写真プリント、現像・焼付業	7993	写真プリント、現像・焼付業
79E	他に分類されないその他の生活関連サービス業	7991	食品賞加工業
		7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
		7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
80A	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	8041	スポーツ施設提供業（別掲を除く）
80B	体育館	8042	体育館
80C	ゴルフ場	8043	ゴルフ場
80D	ゴルフ練習場	8044	ゴルフ練習場
80E	ボウリング場	8045	ボウリング場
80F	テニス場	8046	テニス場
80G	バッティング・テニス練習場	8047	バッティング・テニス練習場
80H	フィットネスクラブ	8048	フィットネスクラブ
80J	マージャンクラブ	8063	マージャンクラブ
80K	パチンコホール	8064	パチンコホール
80L	ゲームセンター	8065	ゲームセンター
80M	その他の遊戯場	8061	ビリヤード場
		8062	囲碁・将棋所
		8069	その他の遊戯場
80N	カラオケボックス業	8095	カラオケボックス業
80P	他に分類されない娯楽業	8091	ダンスホール
		8092	マリナー業
		8093	遊漁船業
		8094	芸ぎ業
		8096	娯楽に附帯するサービス業
		8099	他に分類されない娯楽業
82A	公民館	8211	公民館
82B	図書館	8212	図書館
82C	博物館、美術館	8213	博物館、美術館
82D	動物園、植物園、水族館	8214	動物園、植物園、水族館
82E	その他の社会教育	8215	青少年教育施設
		8216	社会通信教育
		8219	その他の社会教育
82F	音楽教授業	8241	音楽教授業
82G	書道教授業	8242	書道教授業
82H	生花・茶道教授業	8243	生花・茶道教授業
82J	そろばん教授業	8244	そろばん教授業
82K	外国語会話教授業	8245	外国語会話教授業
82L	スポーツ・健康教授業	8246	スポーツ・健康教授業
82M	その他の教養・技能教授業	8249	その他の教養・技能教授業
83A	助産所	8341	助産所
83B	看護業	8342	看護業
83C	歯科技工所	8361	歯科技工所
83D	その他の医療に附帯するサービス業	8369	その他の医療に附帯するサービス業
85A	保育所	8531	保育所
85B	その他の児童福祉事業	8539	その他の児童福祉事業
85C	特別養護老人ホーム	8541	特別養護老人ホーム
85D	介護老人保健施設	8542	介護老人保健施設
85E	通所・短期入所介護事業	8543	通所・短期入所介護事業
85F	訪問介護事業	8544	訪問介護事業
85G	認知症老人グループホーム	8545	認知症老人グループホーム
85H	有料老人ホーム	8546	有料老人ホーム
85J	その他の老人福祉・介護事業	8549	その他の老人福祉・介護事業
85K	更生保護事業	8591	更生保護事業
85L	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業
86X	郵便局・郵便局受託業	861	郵便局
		862	郵便局受託業

# I 概況

平成28年6月1日現在の事業所数は、37,479事業所（平成24年2月1日現在と比べると1.4%の減少）、従業者数は354,733人（同1.4%の増加）となっています。

平成27年の佐賀県の付加価値額は1兆4466億7500万円（同21.2%の増加）となっています。

## 1 産業大分類別の状況

(1) 産業大分類別に事業所数をみると、

「卸売業、小売業」が10,278事業所で構成比27.4%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,722事業所で同12.6%となっています。

平成24年と比べると「電気・ガス・熱供給・水道業」が29.0%増加、「農業、林業」が21.7%、「医療、福祉」が17.3%増加するなど、7業種で増加しました。

（表1）

(2) 産業大分類別に従業者数をみると、

「卸売業、小売業」が70,180人で構成比19.8%と最も多く、次いで「製造業」が64,658人で同18.2%となっています。

平成24年と比べると、「複合サービス事業」が18.3%増加、「医療、福祉」が17.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が13.1%増加するなど、8業種で増加しました。（表1）

## 2 経営組織別の状況

(1) 経営組織別に事業所数をみると、

「個人」及び「法人でない団体」が16,835事業所で構成比44.9%となり、「法人」が20,644事業所で同55.1%となっています。

平成24年と比べると、「個人」及び「法人でない団体」が7.1%減少しましたが、「法人」は3.9%増加しました。（表2）

(2) 経営組織別に従業者数をみると、

「個人」及び「法人でない団体」が51,741人で構成比14.6%となり、「法人」が302,992人で同85.4%となっています。

平成24年と比べると、「個人」及び「法人でない団体」が11.0%減少し、「法人」は3.9%増加しました。（表2）

### 3 従業者規模別の状況

(1) 従業者規模別に事業所数をみると、

「1～4人」規模が21,719事業所で構成比57.9%となり、「5～9人」規模が7,295事業所で同19.5%、「10～19人」規模が4,517事業所で同12.1%、「20～29人」規模が1,603事業所で同4.3%となり、「30人未満」規模の事業所が全体の93.7%を占めています。(表3)

(2) 従業者規模別に従業者数をみると、

「1～4人」規模が46,200人で構成比13.0%となり、「5～9人」規模が47,834人で同13.5%、「10～19人」規模が60,697人で同17.1%、「20～29人」規模が37,928人で同10.7%となり、「30人未満」規模の事業所の従業者数が全体の54.3%を占めています。(表3)

### 4 市町別の状況

(1) 市町別に事業所数をみると、

佐賀市が11,659事業所で構成比31.1%と最も多く、次いで唐津市が5,459事業所で同14.6%、鳥栖市が3,106事業所で同8.3%となり、この3市で全体の54.0%を占めています。

平成24年と比べると、上峰町が8.3%増加、江北町が5.3%、基山町が4.4%増加するなど、5市町が増加しました。(表4)

(2) 市町別に従業者数をみると、

佐賀市が112,747人で構成比31.8%と最も多く、次いで唐津市が44,350人で同12.5%、鳥栖市が40,434人で同11.4%となり、この3市で全体の55.7%を占めています。

平成24年と比べると、基山町が11.3%増加、鳥栖市が8.5%、小城市が6.3%増加するなど、12市町が増加しました。(表4)

(3) 市町別に1事業所当たり従業者数をみると、

吉野ヶ里町が14.9人と最も多く、次いで玄海町が13.1人、鳥栖市が13.0人などとなっています。

平成24年と比べると、小城市、基山町、玄海町でそれぞれ0.8人増加するなど、16市町が増加しました。(表4)



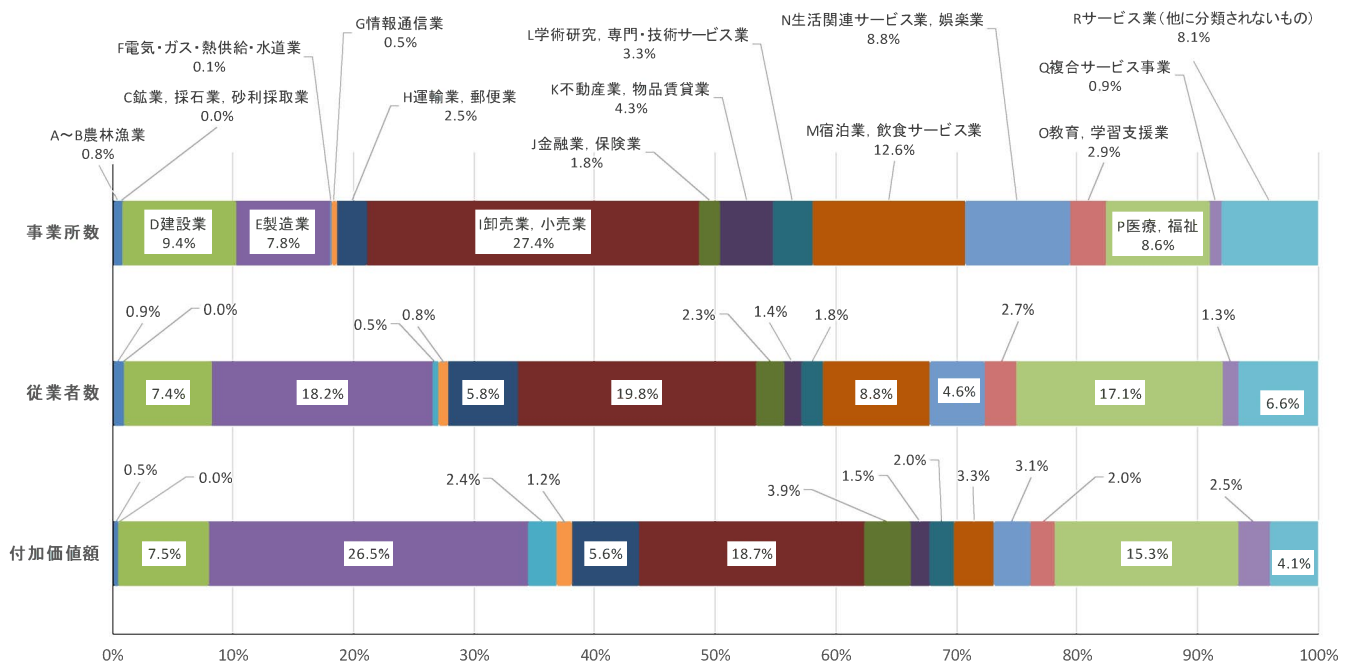
## 5 付加価値額の状況

(1) 大分類別に付加価値額をみると、

製造業が3839億5500万円で構成比26.5%と最も多く、次いで卸売業・小売業が2703億5900万円で同18.7%、医療・福祉が2207億9700万円で同15.3%となっています。(表5)

(2) 都道府県別付加価値額では、佐賀県は1兆4466億7500万円で、全国に占める割合は0.5%、全国では43位、九州・沖縄では8位となっています。(表5)

図. 佐賀県の産業大分類別事業所数、従業者数及び付加価値額の構成比



詳しい調査結果については、総務省統計局のホームページをご覧ください。

「平成28年経済センサス - 活動調査 調査の結果」

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/gaiyo.html>

(出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」)